

公開質問状

北海道新聞 代表取締役社長 村田正敏様

8月18日北海道新聞朝刊「冬の電力不足は回避」に関する記事について

8月18日の北海道新聞朝刊で、「冬の電力不足は回避 北電 来春以降は見通せず」との記事が掲載されました。この件に関して質問です。

この記事は、北電のデータと分析のみをもとに、内容は真実をゆがめ、道民に「原発がなければ電気が足りなくなるから、原発は必要なのだ」という誤った認識を植えつけようとする北電の宣伝そのままを鵜呑みにした重大な誤報であると考えられ、ジャーナリズムとしてあるまじき行為であると考えますので、ここに強く抗議します。ジャーナリズムの根本原理である独自の裏付け調査をおこなった上での記事だったのでしょうか？ ご調査の上、文書による回答を求めます。

私たちが、今年5月に北電広報部から得た情報では、北電は原発をすべて止めてもなお610万KWの供給能力を有しており、冬場の予想最大需要にも十分対応できるとなっております。その内訳は次の通りです。石炭火力225万KW、石油火力181.5万KW、水力83.2万KW、揚水40万KW、地熱など5.1万KW、他社受電契約84.4万KW、合計610万KW。さらに冬場は本州から60万KWを送電してもらうことも可能のはずです。

北電は、道民を欺こうとする意図のもとに、報道機関に偽情報を流して、世論誘導を計ろうとしているものと思われます。御社のみならずすべての報道機関は、北電の悪質な意図を見極めて、真実を視聴者に届けるよう、ジャーナリズムの根源に立ち返ってのご活動を期待します。下記の連絡先まで、至急ご回答をお願いいたします。

2011年8月18日

Shut泊

市民自治を創る会

FAX：011-826-3796

TEL：09026951937